

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県土の保全(防災対策)				予算施策コード	ns10	
担当部局名	農林水産部	農業振興局	農地整備課	評価責任者	課長 笠見 隆俊	連絡先	3980

1 施策の内容

施策の目標	台風や豪雨、地震等の発生に備えて、農林地の地すべりや治山・砂防の危険地、老朽化が著しい農業用河川工作物、ため池、海岸付近の津波・高潮・湛水等に対する予防整備等を実施し、人家や様々な公共施設、農林地等広く県民の社会生活全般が災害から守られ、安全で安心して暮らせる県土づくりをめざす。
-------	--

これまでの取り組み	地すべりや治山・砂防等の危険地に対しては、土砂災害防止等を目的とした土留工やアンカー工、治山施設、排水路等の整備を実施し、老朽化が著しく洪水時に河川の氾濫原因となる恐れがある農業用河川工作物や決壊の恐れがあるため池に対しては施設の改修整備を図り、海岸付近の津波・高波・波浪・湛水等に対しては護岸等海岸保全施設や排水施設等湛水防除施設の改修や設置を行ってきた。
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	農林地保全整備着手数				B	要改修ため池整備か所数					
選択理由	農林地の地すべりや治山・砂防等の危険地対策、治水対策、洪水流量を確実に排水するための対策は、県民生活の安全確保のために不可欠な取り組みであるため。				選択理由	ため池の決壊は、人家や様々な公共施設、農地等、広く県民の社会生活全般に大きな被害をもたらすことから、令和元年度に改修・廃止の対策を要する「要改修ため池」385か所を選定したため。					
算定方法	地すべり対策や治山対策及び治水・排水対策等への着手箇所数				算定方法	老朽化が著しく決壊の恐れがあるため池について、改修整備が完了した池の数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	箇所		%	箇所		%	千円					
2年度	2233	2220	99.4%	27	26	96.3%	9,235,898	5,156,332	65,604	4,013,962	6,132,113	329,510
3年度	2255	2250	99.8%	50	48	96.0%	10,009,597	5,387,896	172,274	4,449,427	7,237,605	288,585
4年度	2255	2255	100.0%	60	61	101.7%	8,599,905	4,449,409	300,993	3,849,503	6,227,095	211,384

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地すべり対策や治山対策、治水・排水対策、海岸保全については、県土の保全上不可欠な事業であり、法律でも都道府県の役割とされている。また、農業用河川工作物やため池改修は高度な技術を必要とするとともに、広く県民の社会生活全般の安全性確保につながるものであり、極めて公共性が高いことから県の関与は不可欠である。									
高い												
成果指標A		説明	農林地すべり区域187か所のうち、目標としていた177箇所については、一次整備が完了。また、山地災害危険地区5203箇所についても、目標としていた全国平均の整備率40%にほぼ達している。また、農村地域の過疎化や農地の荒廃が進み、保全対象も減少していることから、今後、新たに整備を必要とする箇所は減少傾向にあり、成果向上はあまり望めない。しかし、近年、局所的な集中豪雨が多発するとともに南海トラフ地震等の発生が予想されるなか、地すべり・治山・治水・排水対策は不可欠であり、今後も防災対策を進めるとともに、これまで整備してきた施設が今後長年に渡り機能を発揮するよう、今後は施設の長寿命化対策を推進する。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上は余り望めない											
成果指標B		説明	本県には、決壊した場合に下流へ甚大な被害が予測される防災重点ため池が1751箇所あり、このうち、令和20年度までに改修・廃止の必要がある「要改修ため池」が385箇所選定されており、計画的なため池対策を推進する必要がある。また、令和2年度に防災重点ため池の一層の整備促進を目的とした「ため池工事特措法」が施行され、令和12年度までに集中的かつ計画的に防災工事の推進を図ることが義務付けられていることから、今後も、事業の推進に必要な国の予算措置がなされる見込みであり、今後の成果向上が見込まれる。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.35	順調・向上	成果向上余地	1.69	成果向上が可能						

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 ns10 県土の保全(防災対策)

1 農地防災施設維持管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
指標種類1	指標名称1	単位	計画		328	328	328			予算	事業費計	29,490	29,490	29,490	30,831	評価	施設長寿命化対策にかかる国の補助事業が本格化しており、今後は、国の補助要件に満たない県管理施設に対して重点的な整備が図られることから、成果の向上が期待できる。												
成果	+ ストック	維持すべき施設の存在する地区数	地区	実績	328	328	328				国費	1,600	1,600	1,600	1,600					見直し 方向性	方向1	このまま継続							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他																		
				計画	20	19	19				県費	27,890	27,890	27,890	29,231														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	20	19	19	決算				事業費計	29,055	28,655	26,115	見直し 方向性										方向2				
成果	+ フロー	維持補修要望地区数	地区	実績	19	19					19	国費	1,506	1,040															1,600
				達成率	95.00%	100.00%				100.00%	その他																		
				計画	20	19				19	県費	27,549	27,615	24,515															
指標種類3	指標名称3	単位	計画	20	19	19				人役	1.1	1	1.4	見直し 方向性		方向3													
活動	+ フロー	実施地区数	地区	実績	19	19				19	人件費	7,443	6,050							8,360	見直し 方向性	方向3							
				達成率	95.00%	100.00%	100.00%																						
				計画	20	19	19																						
実施期間	始期	終期	事業の概要																										
	S39		県が管理する農林水産省農村振興局所管の地すべり防止施設及び海岸保全施設の維持補修を行い、地すべり災害や海岸災害を未然に防止し、地域住民の財産と人命の安全を図る。																										

2 海岸保全施設整備事業費(農林)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
指標種類1	指標名称1	単位	計画		7	7	7			予算	事業費計	125,829	158,038	253,393	295,050	評価	令和4年度に海岸堤防の長寿命化対策に係る国の事業制度が、交付金から補助事業に移行したため、交付金事業(改良整備に活用)と併せて、これまで以上の予算措置が見込まれることから、成果の向上が期待できる。												
成果	+ ストック	整備済海岸数	海岸	実績	7	7	7				国費	54,800	69,969	103,364	140,500					見直し 方向性	方向1	このまま継続							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他																		
				計画	8	14	14				県費	71,029	88,069	150,029	154,550														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	8	14	14	決算				事業費計	125,330	157,513	252,295	見直し 方向性										方向2				
成果	+ ストック	着手済海岸数	海岸	実績	8	14					14	国費	54,800	69,719															103,364
				達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他																		
				計画	2	4				4	県費	70,530	87,794	148,931															
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2	4	4				人役	0.9	1	0.1	見直し 方向性		方向3													
活動	+ フロー	海岸実施地区数	地区	実績	2	4				4	人件費	6,090	6,050							598	見直し 方向性	方向3							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%																						
				計画	2	4	4																						
実施期間	始期	終期	事業の概要																										
	S31		海岸法に基づき、津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。																										

3 地すべり対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
指標種類1	指標名称1	単位	計画		177	177	177			予算	事業費計	669,114	591,900	291,278	262,500	評価	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国の財政支援により、成果の向上が期待できる。												
成果	+ ストック	地すべり対策着手地区数	地区	実績	177	177	177				国費	316,820	275,137	124,135	121,000					見直し 方向性	方向1	このまま継続							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他																		
				計画	21	21	32				県費	352,294	316,763	167,143	141,500														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	21	21	32	決算				事業費計	661,053	585,747	286,203	見直し 方向性										方向2				
活動	+ フロー	地すべり防止工事実施地区数	地区	実績	21	21					60	国費	313,020	274,861															122,735
				達成率	100.00%	100.00%				187.50%	その他																		
				計画							県費	348,033	310,886	163,468															
指標種類3	指標名称3	単位	計画							人役	2.7	2.9	2.8	見直し 方向性		方向3													
				実績							人件費	18,269	17,545							16,719	見直し 方向性	方向3							
				達成率	-	-	-																						
				計画																									
実施期間	始期	終期	事業の概要																										
	S35		地すべりにより想定される農地、農作物、農業用施設及び人命、人家や公共施設等の被災を未然に防止し、農作物の安定供給、地域住民の安全の確保と居住環境の改善を図る。																										

10 地域漁港海岸総合整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1083	755	345		予算	事業費計	551,102	651,911	398,426	587,502	評価	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国の財政支援により、成果の向上が期待できる。						
成果	+	ストック	海岸施設の整備延長	m	実績	310	268	345			国費	348,184	452,664	182,407	269,010								
					達成率	28.62%	35.50%	100.00%			その他	10,112	738	44,050	50,000								
					計画	95	88	140			県費	192,806	198,509	171,969	268,492								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	95	88	140			決算	事業費計	546,918	613,177	390,808					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	フロー	防波堤整備済み延長	m	実績	74	88	10				国費	388,638	419,359	176,929						方向2		
					達成率	77.89%	100.00%	7.14%		その他		8,250	738	44,050	方向3								
					計画	3	1	1		県費		150,030	193,080	169,829									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	3	1	1		人役		7.9	7.1	7.1									
活動	+	フロー	事業概成漁港数	漁港	実績	2	2	2		人件費		53,452	42,955	42,395									
					達成率	66.67%	200.00%	200.00%															
					計画	3	1	1															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H12	R11	漁村地域において水産基盤整備及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。																				

11 災害に強い園地整備手法確立事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			0.3		予算	事業費計	0	0	9,000	9,300	評価							
成果	+	ストック	実証園整備済面積	ha	実績			0.3			国費												
					達成率	-	-	100.00%			その他												
					計画			1			県費			9,000	9,300								
指標種類2	指標名称2			単位	計画			1			決算	事業費計	0	0	9,000					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	ストック	事業に着手した地区数	地区	実績			1				国費									方向2		
					達成率	-	-	100.00%		その他					方向3								
					計画					県費				9,000									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役				0.3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				1,792									
			R4	R6	傾斜園地の防災力強化に向けた安価で即効性の高い整備手法を確立する。																		

12 県単独治山事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	4,250	4,250	4,250	4,250	評価	当年度災害に係る復旧のための事業であり、最終目標を設けることは馴染まない。また、災害は自然なものなので、成果の向上は馴染みにくい。						
成果	0	フロー	当該年度計画箇所に対する実施率	%	実績	200	100	100			国費												
					達成率	-	-	-			その他												
					計画	1	1	1			県費	4,250	4,250	4,250	4,250								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	4,250	1,500	4,250					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	0	フロー	当該年度に実施した箇所数	箇所	実績	2	1	1				国費									方向2		
					達成率	-	-	-		その他					方向3								
					計画					県費		4,250	1,500	4,250									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.4	0.4	0.3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		2,707	2,420	1,792									
			S46		山地災害のうち、規模が小さく公共治山事業としては採択されないが、民生の安定上放置しがたいものを、県単独で復旧し、人家や公共施設等の保全を図る事業である。																		

13 保安林整備管理事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	117372	117372	117372		予算	事業費計	5,437	2,678	5,897	3,083	評価	保安林の指定と解除を行った結果である保安林面積と林地開発許可事務のうち許可件数である。		
成果	+	ストック	保安林の指定面積	ha	実績	109488	109638	109808			国費	4,753	1,994	5,213	2,399				
					達成率	93.28%	93.41%	93.56%			その他								
					計画	2	2	2			県費	684	684	684	684				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2		決算	事業費計	5,094	2,143	5,143	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	0	フロー	林地開発許可件数	件	実績	5	5	7			国費	4,752	1,993	5,076		方向2			
					達成率	-	-	-			その他					方向3			
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	5.2	5.2	5.2						
					実績					人件費	35,184	31,460	31,050						
					達成率	-	-	-		事業の概要									
実施 期間	始期	終期	事業の概要 民有保安林の適正な整備・管理及び調査と林地開発許可事務であり、強靱な県土づくり及び災害に強い森林づくりに寄与するため、その根幹となる法制度の管理事業である。																

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ns10

県土の保全（防災対策）

1 補助率差額(治山)	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	決算	事業費計	0	0	0
後進地域補助率差額	国費	25,380	26,668	16,960	59,469		国費	85,105	39,534	52,639
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費	-25,380	-26,668	-16,960	-59,469		県費	-85,105	-39,534	-52,639
							人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	

2 補助率差額(農地防災)	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	決算	事業費計	0	0	0
後進地域補助率差額	国費	29,888	36,537	19,384	38,717		国費	39,450	32,638	41,196
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費	-29,888	-36,537	-19,384	-38,717		県費	-39,450	-32,638	-41,196
							人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	